

宮崎大学工学部 正員 太田 俊 昭

中 沢 隆 雄

1. まえがき

通常、構造物の破壊は、地震あるいは台風などの動的荷重による場合が最も多く、特にこの種被害が極めて甚大である我が国では、その耐震耐風構造設計に重要な、動的弾塑性解析理論の一般的確立と、その体系化が強く望まれている。一般に、構造材料が弾性限度以上の過大の動的負荷を受けると、応力-ひずみの履歴曲線は、弾・塑性の非線型応答を示すが、さらに厳密に言えば、材料の粘性に起因する緩和もしくは遅延などの現象にも影響される。したがって、上述の問題を取り扱う場合、構造材料の動的力学特性を、定性的かつ定量的に把握することから、当然その前提課題となる。

さて、動的力学特性を解析するためには、応力とひずみの時間的変化を関係づける微分方程式を求めなければならないが、この法として、力学特性を理想化した力学的モデルを用いることは、度々有益かつ実用的である。

本論文は、構造材料、なかんずく鋼材の動的力学特性に比較的よく合致すると思われる渡辺<sup>(1)</sup>氏の提案した、スライダを有する三要素モデルを基にして、構造解析に広く適用しうる応力-ひずみ方程式を導き、簡単な梁構造を対象に、質量の分布の影響を考慮した動的粘弾塑性理論を提案したので、動的構造設計のための基礎資料を提供することとを目的とし、ここにその一端を報告するものである。

2. 基礎理論

2-1. 応力-ひずみ方程式

文献(1)に従って、図-1(a)に示す力学的モデルを想定し、その応力-ひずみ関係を図-1(b)のように仮定する。このとき、応力-ひずみ状態を次の4 Step に大別して考える。すなわち、

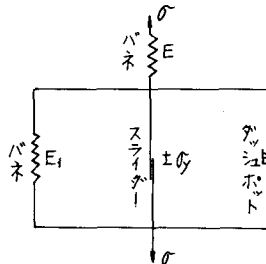


図-1 (a)

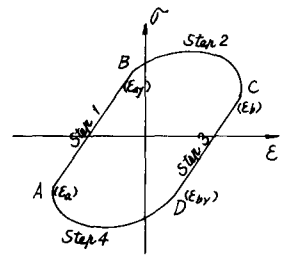


図-1 (b)

- i) Step 1: 弾性負荷 (A ~ B),    ii) Step 2: 粘弾塑性負荷 (B ~ C),
- iii) Step 3: 弾性除荷 (C ~ D),    iv) Step 4: 粘弾塑性除荷 (D ~ A)。

さて、以上の各 Step における応力-ひずみ方程式を以下に示す。

i) Step 1: 時刻  $t$  における応力とひずみをそれぞれ  $\sigma_i, \epsilon_i$ , 図-1(a) のバネ  $E$  (ヤング率  $E$ ) 部のひずみを  $\epsilon_{1,i}$  およびスライダ-部のひずみを  $\epsilon_{2,i}$  とする。弾性時におけるスライダ-部を伴う部分の、最大ひずみ  $\epsilon_{2m}$  で固定されるものとするれば、全ひずみ  $\epsilon_i$  は次のとおりである。

$$\epsilon_i = \epsilon_{1,i} + \epsilon_{2,i} = \epsilon_{1,i} - \epsilon_{2m} = \sigma_i / E - \epsilon_{2m} \text{ ----- (1)}$$

式(1)を降伏ひずみ  $\epsilon_y$ , 降伏応力  $\sigma_y$  で無次元化すれば次式をうる。以下バー記号は無次元化量を表わす。

$$\bar{\epsilon}_i = \bar{\sigma}_i - \bar{\epsilon}_{2m} \text{ ----- (2)}$$

ii) Step 2: 応力  $\sigma_i$  が  $\sigma_y - E \epsilon_{2m}$  に達すれば、スライダ-がはずれ、バネ  $E$  (ヤング率  $E$ ) 部とダッシュポット (粘性係数  $\eta$ ) が作動する。この場合、ひずみ  $\epsilon_{2,i}$  およびひずみ速度  $\dot{\epsilon}_{2,i}$  が生じ、次のレ

オロジ-方程式が成立する。

$$E E_{1,i} = \sigma_i \text{----- (2)} \quad \dot{E}_{2,i} + E_1/\eta \cdot E_{2,i} = (\sigma_i - \sigma_y)/\eta \text{----- (3)}$$

式(3)の一般解は、次のようにえられる。

$$E_{2,i} = \exp(-\int E_1/\eta dt) \{ E_{2,i-1} + 1/\eta \int (\sigma_i - \sigma_y) \exp(E_1/\eta dt) dt \} \text{----- (4)}$$

ここで、時刻  $i$  と  $i-1$  との微小時間間隔を  $t_0$  とし、 $E_1/\eta \cdot t_0$  を  $\beta$  とおき、無次元化すれば式(4)は次の通りとなる。

$$\bar{E}_{2,i} = (\beta/2 \cdot \bar{\sigma}_i - 1)/E_1 + \{ \bar{E}_{2,i-1} + (\beta/2 \cdot \bar{\sigma}_{i-1} + 1)/E_1 \} e^{-\beta} \text{----- (5)}$$

よって、全ひずみ  $\bar{E}_i$  は、式(2)および式(5)を用いて、次のように表わされる。

$$\bar{E}_i = (1 + \beta/2E_1) \bar{\sigma}_i - 1/E_1 + \{ \bar{E}_{2,i-1} + (\beta/2 \cdot \bar{\sigma}_{i-1} + 1)/E_1 \} e^{-\beta} \text{----- (6)}$$

iii) Step 3: スライダ-を伴う部分は、再び最大ひずみ  $E_{2m}$  で固定されるものとするば、 $E_{2,i} = E_{2m}$  となり、Step 1 と同様に全ひずみ  $\bar{E}_i$  は、次式でえられる。

$$\bar{E}_i = \bar{\sigma}_i + \bar{E}_{2m} \text{----- (7)}$$

iv) Step 4: Step 2 の場合と同様にして、次のレオロジ-方程式をうる。

$$E E_{1,i} = \sigma_i \text{----- (8)} \quad \dot{E}_{2,i} + E_1/\eta \cdot E_{2,i} = (\sigma_i + \sigma_y)/\eta \text{----- (9)}$$

式(9)の一般解は、式(4)と同様な形で求められ、結局、全ひずみ  $\bar{E}_i$  は次のようになる。

$$\bar{E}_i = (1 + \beta/2E_1) \bar{\sigma}_i + 1/E_1 + \{ \bar{E}_{2,i-1} + (\beta/2 \cdot \bar{\sigma}_{i-1} - 1)/E_1 \} e^{-\beta} \text{----- (10)}$$

以上の結果を整理すれば、任意の応力状態に対する応力-ひずみ式は、一般に次式で与えられる。

$$\bar{\sigma}_i = \lambda_i (\bar{E}_i - \bar{E}_i^*) \text{---- (11)} \quad (\text{表-1参照})$$

式(11)における各 Step の判別のフローチャートを図-2に示す。

### 2-2. 分布 mass 法による片持梁の強制振動解析

部材の各分割点間の自重が直線的に変化する片持梁に、 $\bar{g} = -m\alpha_g \sin \omega t$  の分布強制力および慣性力  $\bar{p}$  が作用する場合、梁の各点のモーメントは、次式のように行列表示できる。

$$M_i = -(\alpha_p \bar{p} + \alpha_g \bar{g}) \text{----- (12)}$$

ここに、 $m$ : 単位長さ当りの質量、 $\alpha_g$ : 変形加速度、

$\omega$ : 円振動数、 $\alpha_p, \alpha_g$ : それぞれ慣性力および強制力の分布荷重が作用する場合の梁の分割数による定まる係数行列。

ここで、式(12)の  $\bar{p}$  および  $\bar{g}$  をそれぞれ次のように表わす。

$$\bar{p} = -m\ddot{y}, \quad \bar{g} = -m\alpha_g \sin \omega t \text{ (1)----- (13)}$$

ここに、 $\ddot{y}$  ( $=\alpha_g$ ): 尺わみ加速度、 $m$ : 質量行列、(1): 要素 1 の列行列

式(13)を式(12)に代入し、 $M_i$  を降伏モーメント  $M_y$  で無次元化して次式をうる。

$$\bar{M} = \kappa \{ \bar{\alpha}_p \ddot{y} + \bar{\alpha}_g \sin \omega t \text{ (1) } \} \text{----- (14)}$$

ここに、 $\bar{M} = M/M_y$ ,  $\kappa = m_0 \alpha_g \ell^2 / M_y$ ,  $m_0$ : 基準の  $m$ ,  $\bar{\alpha}_p = \alpha_p / \ell^2$ ,  $\bar{\alpha}_g = \alpha_g / \ell^2$ ,  $\ell$ : スパン長。また、尺わみ  $y$  は  $\phi$ -法公式を用いて、次のように求められる。

$$y = a \phi \ell^2 \quad a: \text{係数行列} \text{----- (15)}$$

Step	$\lambda_i$	$W_i$	$\bar{E}_i^*$
1	1	-1	$-\bar{E}_{2m}$
2	$\frac{1}{1 + \beta/2E_1}$	$W$	$\{ \bar{E}_{2,i-1} + \frac{\beta}{2E_1} \bar{\sigma}_{i-1} + \frac{1}{E_1} \} e^{-\beta} - \frac{1}{E_1}$
3	1	1	$\bar{E}_{2m}$
4	$\frac{1}{1 + \beta/2E_1}$	$W$	$\{ \bar{E}_{2,i-1} + \frac{\beta}{2E_1} \bar{\sigma}_{i-1} - \frac{1}{E_1} \} e^{-\beta} + \frac{1}{E_1}$

表 - 1

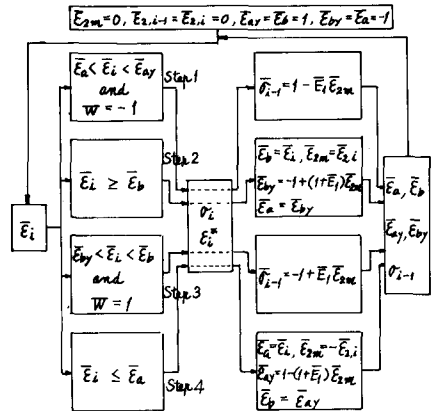


図 - 2

ここで、たわみ曲線を静的たわみ曲線 $(= \alpha_0/\omega_0^2, \alpha_0: 8s/m, \omega_0: \text{固有円振動数})$ および曲率 $\phi$ と降伏曲率 $\phi_y (= M_y/EI)$ とを無次元化すれば、式(15)は次のように変形される。

$$\bar{y} = \xi \alpha \bar{\phi} \quad (\text{ここに, } \xi = \phi_y l^2 / 8s = M_y l^2 / EI 4s) \quad \text{----- (16)}$$

また、曲率 $\bar{\phi}$ は弾性、塑性にかかわらず、一般に次式で表わされる。

$$\bar{\phi} = \bar{\phi}^e + \bar{\phi}^p \quad (\text{弾性時において } \bar{\phi}^p = 0) \quad \text{----- (17)}$$

式(17)を式(16)に代入し、さらに式(14)を用いれば、たわみ $\bar{y}$ は結局次式で与えられる。

$$\bar{y} = -1/s \cdot A \bar{y} + B \bar{\phi} + 1/x \cdot C \quad \text{----- (18)}$$

ここに、 $A = K_p^{-1}$ 、 $B = K_p^{-1} \alpha \bar{\alpha}_y$ 、 $C = K_p^{-1} \alpha \bar{\phi}^p$ 、 $K_p = \alpha \bar{\alpha}_y m$ 、 $s = k/\xi$

式(18)の微分方程式の解法として、1)差分法、2)Milne法、3)線型加速度法などが考えられるが、ここでは、収束性のよい線型加速度法を採用する。

まず、時刻 $t_{i+1}$ におけるたわみ $y_{i+1}$ 、たわみ速度 $\dot{y}_{i+1}$ およびたわみ加速度 $\ddot{y}_{i+1}$ はそれぞれ次式で与えられる。

$$\left. \begin{aligned} y_{i+1} &= y_i + \dot{y}_i \Delta t + \frac{1}{2} \ddot{y}_i \Delta t^2 + \frac{1}{6} \ddot{\ddot{y}}_i \Delta t^3 \\ \dot{y}_{i+1} &= \dot{y}_i + \ddot{y}_i \Delta t + \frac{1}{2} \ddot{\ddot{y}}_i \Delta t^2 \\ \ddot{y}_{i+1} &= \ddot{y}_i + \ddot{\ddot{y}}_i \Delta t \quad (\Delta t = t_{i+1} - t_i) \end{aligned} \right\} \quad \text{----- (19)}$$

式(19)の第3式を第1式に代入し、行列表示した後、静的たわみ曲線を無次元化すれば次式となる。

$$\bar{y}_{i+1} = \bar{y}_i + 2\pi k \bar{v}_i + \frac{4}{3} \pi^2 k^2 \bar{\alpha}_i + \frac{4}{6} \pi^2 k^2 \bar{\alpha}_{i+1} \quad \text{----- (20)}$$

ここに、 $k (= \Delta t/\tau_0)$ : 時間間隔、 $\tau_0 = 2\pi/\omega_0$ 、 $\bar{v}_i = \dot{y}_i$

さらに、加速度 $\bar{\alpha}$ を $\bar{\alpha}$ で、速度 $\bar{v}$ を $\bar{v}$ で置換して、式(19)の時刻 $t_{i+1}$ の式と式(20)を連立させて $\bar{\alpha}_{i+1}$ について解けば次式が与えられる。

$$\bar{\alpha}_{i+1} = U^{-1} (V + W) \quad \text{----- (21)}$$

ここに、 $U = I + (2\pi^2 k^2/3s) A$ 、 $V = -1/s \cdot A (\bar{y}_i + 2\pi k \bar{v}_i + \frac{4}{3} \pi^2 k^2 \bar{\alpha}_i)$

$W = B \bar{v}_{i+1} + 1/k \cdot C_{i+1}$ 、 $I$ : 単位行列

また、速度 $\bar{v}_{i+1} (= \dot{y}_{i+1})$ は、式(20)の第3式を第2式に代入して次のように求められる。

$$\bar{v}_{i+1} = \bar{v}_i + \pi k (\bar{\alpha}_i + \bar{\alpha}_{i+1}) \quad \text{----- (22)}$$

さらに、求められた $\bar{\alpha}_{i+1}$ を、式(19)に代入するこゝに於いて、所要の $\bar{M}_{i+1}$ は次式のように入算される。

$$\bar{M}_{i+1} = \chi \{ \bar{\alpha}_y \bar{\alpha}_{i+1} + \bar{\alpha}_y \sin \omega t_{i+1} (1) \} \quad \text{----- (23)}$$

### 3. 算例および考察

まず、 $P = P_0 \sin \omega t$ の正弦波負荷を与えた場合の、応力-ひずみ曲線を図-3に示す。ここに用いた諸量は次のとおりである。

振動数  $f = 1/\tau_0 = \omega/2\pi = 3.73 \text{ cps}$ 、 $P_0 = 4240 \text{ kg/cm}^2$

$E = 2.1 \times 10^6 \text{ kg/cm}^2$ 、 $E_1 = 7.62 \text{ kg/cm}^2$ 、

$\eta = 4.45 \times 10^3 \text{ kg}\cdot\text{sec/cm}^2$ 、 $P_y = 2.67 \times 10^3 \text{ kg/cm}^2$

また、上述の結果および文献2)の結果を併用して求めた、

モーメント $M$ -曲率 $\phi$ の関係を図-4に示す。

さらに、 $P = 8s \sin \omega t$  ( $8s = 2M_y/l^2$ ) を受ける片持梁4等分分布massの振動解析を行ない、各円振動数に対する固定端の $M$ - $\phi$ カーブ、自由端のたわみおよび固定端のモーメントをそれぞれ

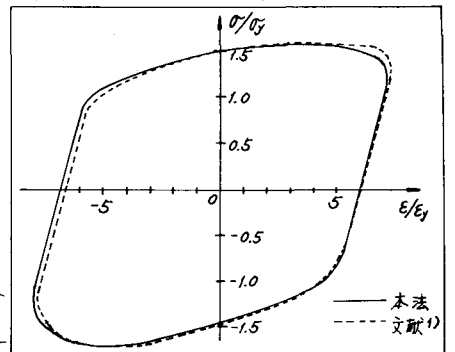


図-3

ぞれ図5, 図6および図7に示す。ただし, 静的たわみ $y_0 = 1.119\text{cm}$ , 塑性モメント $M_p (=1.5M_y) = 2.5 \times 10^6 \text{kg}\cdot\text{cm}$   
 および固有周期 $T_0 = 0.0587\text{sec}$ を用いている。これらの結果から粘性を考慮することにより, 弾性負荷から粘弾塑性負荷への, さらに粘弾塑性負荷から弾性除荷への遷移点において,  $M-\phi$ カーブはか  
 かりなめらかな曲線を描いており, 実際の鋼材の動的挙動特性とよく合致する結果がえられている。

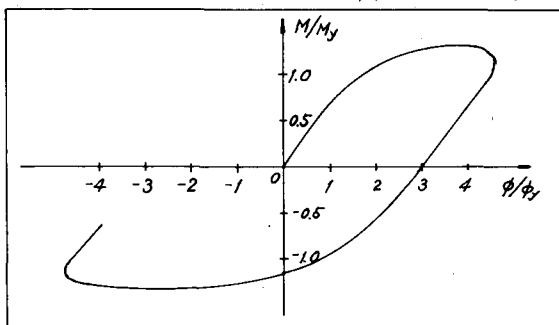


図-4

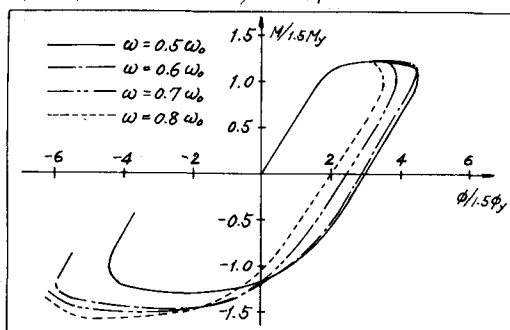


図-5

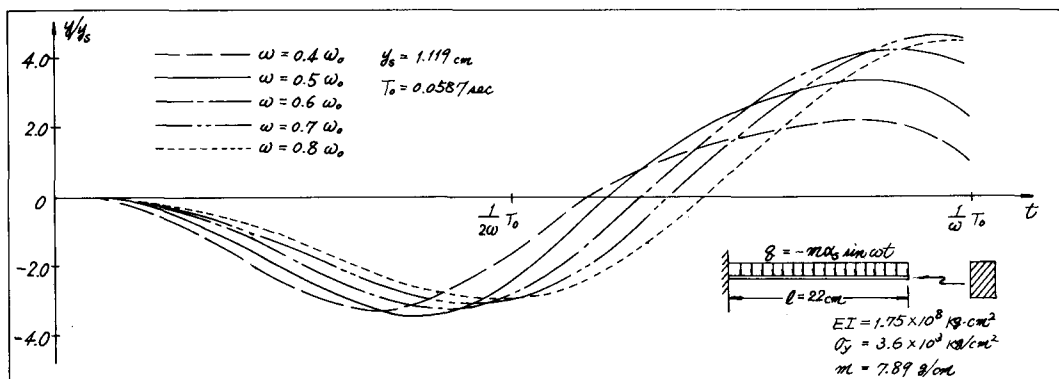


図-6

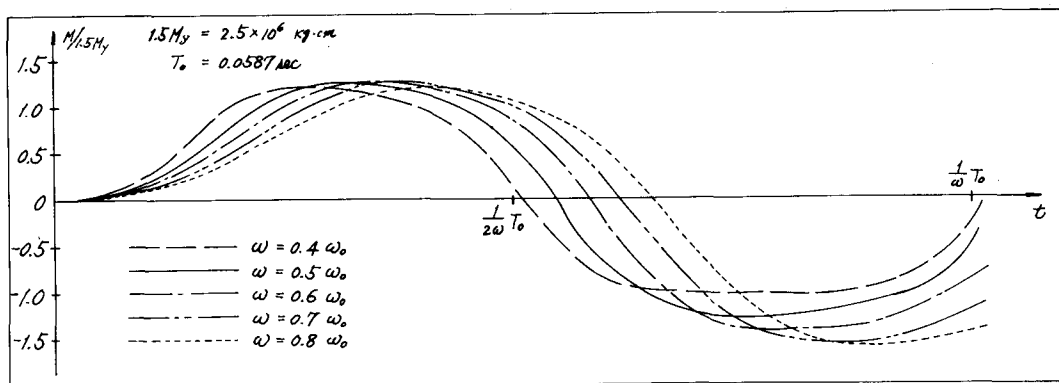


図-7

4. 結言 本研究において, 粘弾塑性動的負荷に対する基礎理論が確立された。計算例を単断面片持梁に限定した(ただし, 連続はり), T-字等の他種構造物にも応用可能であり, これらについて追って報告するつもりである。

- 参考文献
- 1) 渡辺啓行: 「軟鋼の動的弾塑性復元力特性」, 土木学会論文集 No. 122, 1970-10
  - 2) 太田俊昭: 「変動荷重を受けた梁の動的弾塑性解析」, 第18回橋梁構造工学研究発表会論文集, 1971-12